

## 結果の概要

### 〔事業所調査〕

#### 1 転職者の状況

##### (1) 転職者がいる事業所の割合

平成 27 年 10 月 1 日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は 35.7%、「雇用期間の定め無し転職者がいる事業所」は 30.4%、「1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所」は 9.5%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「情報通信業」が 48.7%と最も高く、次いで「運輸業、郵便業」が 48.5%、「医療、福祉」が 45.3%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表 1)

表 1 産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者がいる事業所割合

(単位：%) 平成27年

産業・事業所規模	事業所計 <sup>1)</sup>		一般労働者がいる事業所 <sup>2)</sup>		転職者がいる事業所	雇用期間の定め無し転職者がいる事業所	1年以上の雇用期間の定め有り転職者がいる事業所
	[ 数値 ]	100.0	数値	(100.0)			
<b>総産 業</b>	[ 100.0 ]	100.0	98.2	(100.0)	( 35.7 )	( 30.4 )	( 9.5 )
鉱業、採石業、砂利採取業	[ 0.1 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 38.9 )	( 37.2 )	( 3.3 )
建設業	[ 8.6 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 35.4 )	( 31.7 )	( 5.8 )
製造業	[ 11.3 ]	100.0	99.9	(100.0)	( 39.1 )	( 36.4 )	( 8.0 )
電気・ガス・熱供給・水道業	[ 0.3 ]	100.0	99.7	(100.0)	( 25.2 )	( 20.3 )	( 8.0 )
情報通信業	[ 1.8 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 48.7 )	( 45.6 )	( 12.7 )
運輸業、郵便業	[ 4.6 ]	100.0	99.5	(100.0)	( 48.5 )	( 41.6 )	( 11.8 )
卸売業、小売業	[ 25.0 ]	100.0	96.6	(100.0)	( 31.5 )	( 27.1 )	( 7.7 )
金融業、保険業	[ 2.7 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 25.7 )	( 20.3 )	( 8.6 )
不動産業、物品賃貸業	[ 2.1 ]	100.0	98.2	(100.0)	( 45.1 )	( 38.2 )	( 11.8 )
学术研究、専門・技術サービス業	[ 3.0 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 38.6 )	( 33.7 )	( 9.3 )
宿泊業、飲食サービス業	[ 11.7 ]	100.0	96.4	(100.0)	( 28.3 )	( 20.7 )	( 8.5 )
生活関連サービス業、娯楽業	[ 4.5 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 35.6 )	( 28.4 )	( 10.7 )
教育、学習支援業	[ 5.0 ]	100.0	97.6	(100.0)	( 25.4 )	( 16.8 )	( 12.8 )
医療、福祉	[ 12.4 ]	100.0	98.3	(100.0)	( 45.3 )	( 39.6 )	( 13.3 )
複合サービス事業	[ 1.1 ]	100.0	99.6	(100.0)	( 14.4 )	( 5.3 )	( 11.4 )
サービス業(他に分類されないもの)	[ 5.8 ]	100.0	98.7	(100.0)	( 41.4 )	( 35.9 )	( 13.2 )
<b>事業所規模</b>							
1,000人以上	[ 0.1 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 86.8 )	( 81.0 )	( 55.3 )
300～999人	[ 0.5 ]	100.0	99.9	(100.0)	( 77.5 )	( 67.1 )	( 44.1 )
100～299人	[ 2.5 ]	100.0	100.0	(100.0)	( 69.5 )	( 57.8 )	( 33.6 )
30～99人	[ 13.1 ]	100.0	99.7	(100.0)	( 55.1 )	( 46.5 )	( 18.8 )
5～29人	[ 83.8 ]	100.0	97.9	(100.0)	( 31.3 )	( 26.8 )	( 7.1 )

注: 1) [ ] 内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2) ( ) 内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

平成27年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は7.9%となっている。

産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が12.6%と最も高く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」が12.1%、「医療、福祉」が11.3%となっている。

事業所規模別にみると、おおむね、事業所規模が小さいほど転職者の割合が高くなっている。

(表2)

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

(単位：%) 平成27年

性・産業・事業所規模	一般労働者計 <sup>1)</sup>	転職者計 <sup>2)</sup>		雇用期間の定め無し転職者	1年以上の雇用期間の定め有り転職者
		割合	人数		
<b>総数</b>	[100.0] 100.0	7.9	(100.0)	(77.5)	(22.5)
男	[62.4] 100.0	7.4	(100.0)	(81.9)	(18.1)
女	[37.6] 100.0	8.8	(100.0)	(71.4)	(28.6)
<b>産 業</b>					
鉱業、採石業、砂利採取業	[0.1] 100.0	6.9	(100.0)	(92.7)	(7.3)
建設業	[7.0] 100.0	6.6	(100.0)	(84.7)	(15.3)
製造業	[19.0] 100.0	6.1	(100.0)	(79.6)	(20.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.7] 100.0	1.7	(100.0)	(69.9)	(30.1)
情報通信業	[3.7] 100.0	7.3	(100.0)	(86.4)	(13.6)
運輸業、郵便業	[7.8] 100.0	9.9	(100.0)	(85.7)	(14.3)
卸売業、小売業	[16.5] 100.0	6.9	(100.0)	(79.6)	(20.4)
金融業、保険業	[3.3] 100.0	5.9	(100.0)	(79.3)	(20.7)
不動産業、物品賃貸業	[1.5] 100.0	12.6	(100.0)	(77.0)	(23.0)
学術研究、専門・技術サービス業	[3.3] 100.0	8.1	(100.0)	(80.2)	(19.8)
宿泊業、飲食サービス業	[6.3] 100.0	8.0	(100.0)	(66.2)	(33.8)
生活関連サービス業、娯楽業	[3.4] 100.0	9.5	(100.0)	(78.8)	(21.2)
教育、学習支援業	[6.1] 100.0	4.0	(100.0)	(55.9)	(44.1)
医療、福祉	[13.2] 100.0	11.3	(100.0)	(82.0)	(18.0)
複合サービス事業	[0.9] 100.0	2.5	(100.0)	(31.4)	(68.6)
サービス業(他に分類されないもの)	[7.3] 100.0	12.1	(100.0)	(63.0)	(37.0)
<b>事 業 所 規 模</b>					
1,000人以上	[7.3] 100.0	5.5	(100.0)	(56.7)	(43.3)
300～999人	[10.1] 100.0	6.6	(100.0)	(71.0)	(29.0)
100～299人	[15.8] 100.0	7.6	(100.0)	(72.9)	(27.1)
30～99人	[25.5] 100.0	8.9	(100.0)	(78.2)	(21.8)
5～29人	[41.3] 100.0	8.2	(100.0)	(82.5)	(17.5)

注：1) [ ]内の数値は、総数を100とした性、産業、事業所規模別の割合である。

2) ( )内の数値は、転職者計を100とした割合である。